

薩摩川内市次世代エネルギービジョン策定委員会第4回会合の概要

平成 24 年 10 月 19 日

薩 摩 川 内 市

【ポイント】

1. 8月28日(火)に開催された上記会合において、事務局より、以下の項目について説明を行った。
 - (1) ビジョン策定委員会第3回会合の概要について
 - (2) 地元作業部会の結果概要について
 - (3) 地区コミュニティとの意見交換の概要について
 - (4) 薩摩川内市次世代エネルギービジョン(案)について
 - (5) 行動計画の骨子(案)について
2. 行動計画(案)に関する具体的な事業として、みずほ情報総研(株)及び富士通(株)より説明があった。
3. 柏木委員より、「議論の深化が望まれるエネルギー政策」について説明があった。
4. それぞれの項目に対し、委員から既存エネルギー源の重要性や地域との対話の重要性等多岐に亘るコメントがあった。

1. 次世代エネルギービジョン(案)について

委員から頂いた主なコメントは以下のとおり。

- (1) 今後も地区コミュニティに数多く足を運んで理解を深めてもらうべき。また、その際には、具体的なモデル・メニューを提示すべき。早く色々な実証を市内で実施して、市民に見てもらうべき。
- (2) 一般市民に分かりやすいよう、キーワードを強調すべき。キャッチフレーズを入れることも一案。
- (3) 次世代エネルギーが単独で走っている印象を受ける。あくまでも基幹エネルギーがあつての次世代エネルギーである。
- (4) 未来像について、少子化問題もあるので、「エネルギー関連企業が立地し多くの市民が上記企業で働いている」では足りない。「その子供も市内に通学」などを記載すべき。

- (5) 未来像について、どの時点の未来像なのかも不明であり、「電気自動車等を含むエコカーが主流となっている」は言い過ぎ(HVやガス車もある)。
- (6) 電源地域であるからこそ、取り組めることを記載すべき。
- (7) 各地の取組事例を、委員会に提示してほしい。

2. 行動計画に関する具体的な事業について

(1) 再生可能エネルギービジネスに関する事業・資金スキームの検討について

みずほ情報総研(株)からの説明後、委員から頂いた主なコメントは以下のとおり。

- (ア) SPCモデルは外資系企業が進出しているので、国内で金が回るように工夫すべき。
- (イ) プールした資金を特別会計で管理し新しいサービスへ資金拠出するというモデルは、全体としては分かるが、市民には分かりづらい。
- (ウ) 送電線インフラを考えると設置する場所が限定される。
- (エ) 市民が喜ぶといっても出資する一部の市民に限定される。全市民が享受できるもの、ある程度差別化するものの位置付けをはっきりすべき。

(2) グリーン価値に着眼した事業の検討について

富士通(株)からの説明後、委員から頂いた主なコメントは以下のとおり。

- (ア) 太陽光発電を設置できる家庭は裕福なところが多く、より格差が広がる懸念がある。太陽光発電を設置していない家庭にも有益となるスキーム、例えば「グリーン募金」のような形で一定割合還元する仕組みができないか。
- (イ) 太陽光発電はすでに買取価格が厚遇で、さらに資金的助成をすることに疑問。
- (ウ) 地元中小企業にメリットが出るようなスキームができないか。
- (エ) 見守りサービスのように、スマートメーター等で集められる情報をいかに使うか、というようなビジネスやアイデアがあるとよい。
- (オ) 新設備でなく、できるだけ市内にある資源を活用し、負担のないスタートとなるようにすべき。

3. 議論の深化が望まれるエネルギー政策について

柏木委員よりビジョンに関連し、以下のコメントがあった。

- (1) 電源立地地域である薩摩川内市の次世代エネルギーのビジョンはどうあるべきか

がポイント。環境モデル都市や環境未来都市を目指すのも一案。

- (2) 薩摩川内市は大規模集中型の電源立地地域であり、そこから分散型電源やスマート化のイニシアチブをとることは、他地域にはない新しいビジョンとなる。
- (3) 公共施設や家庭屋根の屋根貸し業は、屋根を貸す人は賃料、貸す屋根のない人はSPC社債を買う、とすれば、誰でも参加できるモデルといえる。
- (4) コジェネ導入に向け、電源立地地域に工業団地(熱需要)をつくることは、送電系統を活用できることになる。そのため、工場への誘致・グリーン税制を行う、これが電源立地地域におけるこれからの日本の新しいビジネスモデルとなる。

4. その他

- (1) 市職員は2～3年で異動せず、本事業のプロフェッショナルである責任者を配置し、プロジェクトを進めてほしい。

以上